

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 視覚障がい者社会参加促進事業費（国補）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111（内2608）

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,400千円（前年度予算額： 1,597千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,597	690	0	0	0	0	0	0	907
要求額	1,400	700	0	0	0	0	0	0	700
決定額	1,400	700	0	0	0	0	0	0	700

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

視覚障がい者の社会参加を支援するための各種事業を実施

（2）事業内容

<視覚障がい者社会家庭生活訓練事業>

社会生活を営むために必要な知識や教養に関する講習を実施

<点字情報ネットワーク事業>

新聞等の情報をパソコン通信ネットワークで受信し、点字で打ち出し、提供

<視覚障がい者ガイドヘルパー研修事業>

ガイドヘルパーとして活動している者に対し、視覚障がい者への理解を深める講義及び介助の実技を実施

（3）県負担・補助率の考え方

国 1/2 県 1/2 国庫補助 [地域生活支援事業]

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,400	視覚障がい者社会家庭生活訓練事業 300 千円
		点字情報ネットワーク事業 982 千円
		視覚障がい者ガイドヘルパー研修事業 118 千円
合計	1,400	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

視覚障がい者の社会参加を目的とした事業は今後も必要

(2) 事業主体及びその妥当性

視覚障がい者の社会参加を目的とした事業は広域的に行うため、県で行う必要がある。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各種事業を実施することにより、視覚障がい者が社会生活に必要な知識の習得や相互の交流を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
青年等社会生活教室参加者数	- (H7)	271名 (H29)	222名 (H30)	270名 (R1)	290名 (R5)	93.1%
女性家庭生活訓練参加者数	- (H-)	133名 (H29)	168名 (H30)	179名 (R1)	200名 (R5)	89.5%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

＜視覚障がい青年等社会生活教室＞

「視覚障がい者 ICT サポートについて」などの講演会等実施

＜視覚障がい者女性家庭生活訓練＞

料理、教養、残存機能訓練講座など、8講座を開講

＜点字によるニュースの提供＞

新聞等の情報を希望する視覚障がい者に敏速に提供

＜視覚障がい者ガイドヘルパー研修＞

歩行実習や福祉サービス等の講座を2回開催

(前年度の成果)

＜視覚障がい青年等社会生活教室＞ 270名参加

＜視覚障がい者女性家庭生活訓練＞ のべ170名参加

＜点字によるニュースの提供＞ 週5回、20部配布

＜視覚障がい者ガイドヘルパー研修＞ のべ60名参加

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>視覚障がい者社会参加促進事業は、国庫補助事業である地域生活支援事業の都道府県事業に位置付けられており、視覚障がい者の社会参加促進や生活向上が図られている。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>特に視覚障がい者青年等社会生活教室は、遠方（飛騨地域等）において開催していることもあり、多くの視覚障がい者が参加している。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>県内の各地域で講演会等を開催することで効果促進につながっている。また、コミュニケーション、情報、福祉サービス等、利用者が必要な講座の提供を行っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 障がいの程度や性別、あるいは社会の変容に合わせた社会参加促進事業を実施する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 視覚障がい者の社会参加を支援するための各種事業を実施してきており、引き続き事業を実施する必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【○○課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	